

施策評価シート

施策等名称	建築物の耐震化の促進	体系番号	0501010801
		主管課	都市計画課

1 施策基本情報

現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大地震はいつ・どこで発生してもおかしくない状況となっています。平成7年1月の阪神・淡路大震災では死者の約9割が住宅や建築物の倒壊等によるものでした。</li> <li>・国において、建築物の耐震改修は全国的に取り組むべき「社会全体の国家的な緊急の課題」であるとし、緊急かつ最優先に取り組むべきものとして位置付けられています。</li> </ul>
めざす将来像 (あるべき姿、基本的な考え方)	あるべき姿: 市内建築物の耐震化率が100%となり、大地震が起きても建築物倒壊による犠牲者が出ない状態。

施策指標	指標名称	指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値
				2027年度目標値
①	住宅耐震化率	居住のある住宅総数20,760戸に対し、耐震性がある住宅の割合	81.30	90.00
②	多数のものが利用する特定建築物耐震化率	多数のものが利用する一定規模以上の建築物のうち、耐震性がある建築物の割合	72.60	90.00
③	重点地区耐震化啓発戸別訪問戸数	茅野、宮川、金沢地区の糸静線沿線地域の対象家屋の戸数	409.00	2123.00

施策の柱1	名称	建築物の耐震診断及び耐震改修の促進	主管課	都市計画課		
	詳細	県や関係団体等と連携し、建築物の所有者が安心して耐震診断や耐震改修等を行える環境を整備します。				
	まちづくりの目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値 2027年度目標値	柱を構成する主要事務事業 区分	
	1	住宅耐震化率	居住のある住宅総数20,760戸に対し、耐震性がある住宅の割合	81.30	90.00	1 建築物耐震改修促進事業 2
	2	多数のものが利用する特定建築物耐震化率	多数のものが利用する一定規模以上の建築物のうち、耐震性がある建築物の割合	72.60	90.00	3
	3					4 5 6

基本政策間連携

施策の体系	名称	建築物の耐震化に関する啓発及び知識の普及	主管課	都市計画課		
	詳細	建築物の耐震性の向上に関する啓発及び知識の普及を積極的に進めます。				
	まちづくりの目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値 2027年度目標値	柱を構成する主要事務事業 区分	
	1	重点地区耐震化啓発戸別訪問戸数	茅野、宮川、金沢地区の糸静線沿線地域の対象家屋の戸数	409.00	2123.00	1 重点地区耐震化率啓発戸別訪問事業 2
	2					3
	3					4 5 6

基本政策間連携

施策の柱3	名称		主管課		
	詳細				
	まちづくりの目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値 2027年度目標値	柱を構成する主要事務事業 区分
	1				1
	2				2
	3				3 4 5 6

基本政策間連携

施策等名称	建築物の耐震化の促進	体系番号	0501010801
		主管課	都市計画課

## 2 指標等の推移と変動要因

体系区分	成果指標名	計画策定時	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
指標No.		中間目標値	実績値 / 達成率(実績値÷目標値)				
<b>施策</b>	住宅耐震化率	81.30	84.00	86.00			
1		90.00	93.33	95.56	0.00	0.00	0.00
変動要因等	2018年度	耐震改修件数の増と新築家屋増による。					
	2019年度						
	2020年度						
	2021年度						
	2022年度						
<b>施策</b>	多数のものが利用する特定建築物耐震化率	72.60	72.60	72.60			
2		90.00	80.67	80.67	0.00	0.00	0.00
変動要因等	2018年度						
	2019年度						
	2020年度						
	2021年度						
	2022年度						
<b>施策</b>	重点地区耐震化啓発戸別訪問戸数	409.00	54.00	0.00			
3		2123.00	2.54	0.00	0.00	0.00	0.00
変動要因等	2018年度	対象者へのアプローチ方法見直し検討のため、途中で戸別訪問を中止した。					
	2019年度	DM発送で対応					
	2020年度						
	2021年度						
	2022年度						
<b>柱1</b>	住宅耐震化率	81.30	84.00	86.00			
1		90.00	93.33	95.56	0.00	0.00	0.00
変動要因等	2018年度	耐震改修件数の増と新築家屋増による。					
	2019年度						
	2020年度						
	2021年度						
	2022年度						
<b>柱1</b>	多数のものが利用する特定建築物耐震化率	72.60	72.60				
2		90.00	80.67	0.00	0.00	0.00	0.00
変動要因等	2018年度						
	2019年度						
	2020年度						
	2021年度						
	2022年度						
<b>柱2</b>	重点地区耐震化啓発戸別訪問戸数	409.00					
1		2123.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
変動要因等	2018年度	対象者へのアプローチを戸別訪問からDMに変更したため。					
	2019年度						
	2020年度						
	2021年度						
	2022年度						

施策等名称	建築物の耐震化の促進	体系番号	0501010801
		主管課	都市計画課

3 評価・改革改善

(単位:円)

項目		2018年(前年度比)		2019年(前年度比)		2020年(前年度比)		2021年(前年度比)		2022年(前年度比)		
投資額	事業費(円)	14,895,835		26,912,000	1.81	17,416,000	0.65					
	うち一財(円)	8,555,835		16,600,000	1.94	9,399,000	0.57					
	増減理由 (一般財源 前年度比 ±10%以上 の場合に 記載)			ブロック塀等防災対策補助金の増								
進捗評価		やや遅れている		やや遅れている								
総合評価	主な取組内容や成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>耐震診断、耐震改修申請に対する補助。</li> <li>耐震についての啓発：広報ちの・ビーナチャンネルでの周知、金沢地区集落懇談会、耐震診断実施者に改修補助制度の案内DM発送</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>耐震診断、耐震改修申請に対する補助。</li> <li>耐震についての啓発：広報ちの・ビーナチャンネルでの周知、金沢地区集落懇談会、耐震診断実施者に改修補助制度の案内DM発送</li> </ul>								
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>より効果的な周知・啓発</li> <li>区・自治会レベルでの集落懇談会実施</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>より効果的な周知・啓発</li> <li>区・自治会レベルでの集落懇談会実施</li> </ul>								
改革・改善	改革・改善内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>耐震対象者に対し、戸別訪問の代わりにDM発送。</li> <li>ちの・宮川・金沢地区を重点地区とし、集落懇談会の実施を個別に区に働きかける。</li> <li>成果指標が耐震改修実施数が明確にわかるような指標に変更したい。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>耐震対象者に対し、戸別訪問の代わりにDM発送。</li> <li>ちの・宮川・金沢地区を重点地区とし、集落懇談会の実施を個別に区に働きかける。</li> </ul>								
	施策の柱等の重点化	重点化する施策の柱	2		2							
		重点事業	1		1							
	理由	耐震改修普及には、まずは自分のこととして危機感を持ってもらうことが必要。そうした動機付けがなければ進まない。		耐震改修普及には、まずは自分のこととして危機感を持ってもらうことが必要。そうした動機付けがなければ進まない。								

作成担当者	矢嶋浩行	土岐篤広			
最終評価責任者	篠原尚一	篠原尚一			
最終評価年月日	2019年5月31日	2020年7月7日			